

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支出に備えるため期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	9,270,400	389,400	2,204,000	7,455,800
運営基金積立預金	11,369,969	0	0	11,369,969
登記基準点設置事業積立資産	12,200,000	2,900,000	0	15,100,000
測量機械取得積立資産	5,200,000	100,000	0	5,300,000
事務所改修費用積立資産	10,000,000	4,200,000	0	14,200,000
合 計	48,040,369	7,589,400	2,204,000	53,425,769

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	7,455,800	0	0	(7,455,800)
運営基金積立預金	11,369,969	0	(11,369,969)	0
登記基準点設置事業積立資産	15,100,000	0	(15,100,000)	0
測量機械取得積立資産	5,300,000	0	(5,300,000)	0
事務所改修費用積立資産	14,200,000	0	(14,200,000)	0
合 計	53,425,769	0	(38,769,969)	(7,455,800)

### 4. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,270,400	389,400	2,204,000	0	7,455,800

### 5. 担保に供している資産

なし

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	4,761,905	1,749,999	3,011,906
構 築 物	581,700	224,095	357,605
什 器 備 品	2,494,386	2,336,048	158,338
ソ フ ト ウ ェ ア	4,041,000	3,923,783	117,217
合 計	11,878,991	8,233,925	3,645,066

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

### 2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記 4 のとおりであり省略する。